

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	899,160	5.5	19,298	△64.8	23,146	△59.5	18,889	△59.9
2021年3月期第2四半期	852,681	△11.7	54,871	△24.6	57,127	△25.6	47,155	△17.0

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 29,943百万円 (△35.5%) 2021年3月期第2四半期 46,399百万円 (△10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	26.32	—
2021年3月期第2四半期	65.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,302,302	982,170	41.3
2021年3月期	2,272,628	961,979	41.0

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 950,208百万円 2021年3月期 931,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年3月期	—	16.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	10.9	34,500	△72.0	40,000	△68.9	35,000	△64.6	48.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の連結業績予想につきましては、【添付資料】3ページ及び本日(2021年11月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	721,509,646 株	2021年3月期	721,509,646 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	4,524,729 株	2021年3月期	3,833,858 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	717,555,472 株	2021年3月期2Q	717,657,896 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページをご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当社は、2021年11月9日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 新型コロナウイルス感染症への対応について	3
(6) 政策保有株式の縮減について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きました。期末にかけては感染者数が減少し、企業収益の改善など持ち直しの動きも見られましたが、感染再拡大による景気の下振れリスクがあることから、今後の先行きは不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が堅調に推移しており、民間工事の発注に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気後退の懸念があることから、受注環境については先行きが見通せない状況が続いております。

こうした情勢下でありまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、国内建築事業において売上計上が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比約464億円(5.5%)増の約8,991億円となりました。一方、損益の面では、当社の国内建築事業の大規模工事複数件において工事損失引当金を計上したことにより、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同四半期比約355億円(64.8%)減の約192億円、経常利益は前年同四半期比約339億円(59.5%)減の約231億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約282億円(59.9%)減の約188億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業において前連結会計年度の受注が下期に偏っていたこと及び当第2四半期連結累計期間に国内土木事業において大型工事の受注があったことなどから、前年同四半期比約2,499億円(39.0%)増の約8,915億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,973億円、海外建築事業約1,470億円、国内土木事業約2,189億円、海外土木事業約283億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、子会社の海外建築事業で減少したものの、当社の国内建築事業において複数の大型工事が堅調に進捗し売上計上が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比約414億円(5.1%)増の約8,502億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,095億円、海外建築事業約1,449億円、国内土木事業約1,557億円、海外土木事業約399億円です。

また、営業利益につきましては、当社の国内建築事業の大規模工事複数件において工事損失引当金を計上したことなどから、前年同四半期比約363億円(76.7%)減の約110億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同四半期比約38億円(17.6%)減の約181億円、営業利益は約4億円(7.3%)増の約62億円となりました。

(その他)

その他につきましては、大型のPFI案件の売上計上があったことなどから、売上高は前年同四半期比約88億円(40.5%)増の約307億円、営業利益は約3億円(23.0%)増の約19億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	509,570	144,946	155,778	39,965	850,262	18,113	30,784	899,160
営業利益	4,274	1,625	5,052	92	11,045	6,283	1,969	19,298

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約296億円(1.3%)増の約2兆3,023億円となりました。これは、「未成工事支出金」や「PFI等棚卸資産」が減少した一方で、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したことや事業用不動産の取得等により「建設仮勘定」が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約94億円(0.7%)増の約1兆3,201億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少した一方で、「ノンリコース借入金」などの有利子負債や「未成工事受入金」が増加したことなどによるものであ

り、有利子負債残高は前連結会計年度末比約146億円(5.5%)増の約2,806億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約201億円(2.1%)増の約9,821億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末より0.3ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことから約217億円のプラス(前年同四半期は約312億円のマイナス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約392億円のマイナス(前年同四半期は約572億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払った一方で借入金が増加したことなどにより約0.6億円のプラス(前年同四半期は約106億円のプラス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約145億円減少し、約2,219億円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2022年3月期)の連結業績は、受注高1兆9,900億円(前回発表値と同じ)、売上高1兆9,600億円(前回発表値比500億円増)、営業利益345億円(前回発表値比605億円減)、経常利益400億円(前回発表値比585億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益350億円(前回発表値比365億円減)となる見通しです。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応について

当社は、業界団体が策定したガイドラインに準拠して、2020年5月に当社としての「新型コロナウイルス感染拡大予防のための基本行動プログラム」を策定するとともに、工事事務所版として、同年6月に「工事現場における新型コロナウイルス感染予防行動ガイドライン」を策定いたしました。

これらのプログラムに基づき、3密を回避する執務・作業環境を整備するなど、新型コロナウイルス感染症への感染予防及び感染者発生時の影響を最小化するための対策を取りつつ、従前と同様の事業活動、成果達成等を維持していくこととしております。

また、海外進出国においても、事業活動の維持を前提としつつ、進出国の感染状況や医療提供体制の状況等を勘案したうえで、駐在員及びその家族等の安全確保を図るための必要な対策を講じております。

当社グループは、今後も関係者の身体、生命及び生活の安全の確保を最優先に、その時々に応じて必要な安全対策を講じたうえで、公共インフラの整備や民間事業者の事業継続のために必要な建設需要及びデータセンターや新しい生活様式に対応するためのリニューアル工事などWithコロナ、Afterコロナの時代に必要とされる新たな建設需要などに対し、真摯に取り組んでまいります。

(6) 政策保有株式の縮減について

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。(上場株式売却額2011年度から2020年度の10年間合計約639億円、うち2020年度約76億円、連結・時価ベース)

なお、現在策定中の次期中期経営計画においては、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までに連結純資産の20%以内を目途とした1,500億円程度の売却目標を定める予定としております。

当社は政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的な成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	258,549	245,053
受取手形・完成工事未収入金等	744,473	782,933
電子記録債権	21,327	11,981
有価証券	4,401	7,585
販売用不動産	12,160	25,012
未成工事支出金	69,198	47,013
不動産事業支出金	22,826	26,772
P F I 等棚卸資産	38,095	18,471
その他の棚卸資産	8,206	8,677
未収入金	64,501	62,659
その他	25,812	43,739
貸倒引当金	△147	△148
流動資産合計	1,269,405	1,279,753
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	117,083	114,869
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	50,846	49,945
土地	385,157	382,140
リース資産（純額）	1,081	774
建設仮勘定	55,087	72,563
有形固定資産合計	609,256	620,293
無形固定資産	6,437	6,521
投資その他の資産		
投資有価証券	340,079	343,289
長期貸付金	1,769	2,137
繰延税金資産	2,126	2,072
その他	43,730	48,412
貸倒引当金	△177	△177
投資その他の資産合計	387,528	395,734
固定資産合計	1,003,222	1,022,549
資産合計	2,272,628	2,302,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,213	439,465
電子記録債務	106,456	116,705
短期借入金	54,634	57,061
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,445	13,696
リース債務	740	504
未払法人税等	13,415	10,368
未成工事受入金	127,845	136,065
預り金	121,289	119,846
完成工事補償引当金	2,975	3,204
工事損失引当金	13,551	23,302
その他	78,357	78,255
流動負債合計	992,925	998,475
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	101,722	97,130
ノンリコース借入金	62,151	72,725
リース債務	296	203
繰延税金負債	21,229	19,155
再評価に係る繰延税金負債	18,644	18,568
役員株式給付引当金	401	321
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	47,758	48,689
その他	25,493	24,837
固定負債合計	317,723	321,656
負債合計	1,310,648	1,320,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,641	42,641
利益剰余金	661,512	671,656
自己株式	△2,090	△2,726
株主資本合計	759,816	769,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,542	140,563
繰延ヘッジ損益	7,471	9,156
土地再評価差額金	20,379	20,205
為替換算調整勘定	1,349	7,832
退職給付に係る調整累計額	3,449	3,125
その他の包括利益累計額合計	171,191	180,883
非支配株主持分	30,970	31,962
純資産合計	961,979	982,170
負債純資産合計	2,272,628	2,302,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	808,785	850,262
不動産事業等売上高	43,895	48,898
売上高合計	852,681	899,160
売上原価		
完成工事原価	716,192	789,502
不動産事業等売上原価	32,793	36,473
売上原価合計	748,985	825,975
売上総利益		
完成工事総利益	92,593	60,759
不動産事業等総利益	11,102	12,425
売上総利益合計	103,695	73,185
販売費及び一般管理費	48,823	53,887
営業利益	54,871	19,298
営業外収益		
受取利息	471	282
受取配当金	3,437	3,516
その他	548	1,295
営業外収益合計	4,458	5,093
営業外費用		
支払利息	1,136	995
その他	1,066	249
営業外費用合計	2,203	1,245
経常利益	57,127	23,146
特別利益		
投資有価証券売却益	1,992	4,403
その他	1,547	66
特別利益合計	3,539	4,470
特別損失		
固定資産売却損	11	408
減損損失	187	178
その他	167	270
特別損失合計	366	856
税金等調整前四半期純利益	60,300	26,760
法人税、住民税及び事業税	9,524	10,577
法人税等調整額	2,738	△3,588
法人税等合計	12,263	6,989
四半期純利益	48,037	19,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	881	881
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,155	18,889

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	48,037	19,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	2,036
繰延ヘッジ損益	66	1,939
為替換算調整勘定	△2,624	6,759
退職給付に係る調整額	△153	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	115	△237
その他の包括利益合計	△1,637	10,172
四半期包括利益	46,399	29,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,614	28,754
非支配株主に係る四半期包括利益	△214	1,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,300	26,760
減価償却費	9,572	9,632
減損損失	187	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△875	9,732
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	378	422
受取利息及び受取配当金	△3,909	△3,798
支払利息	1,136	995
固定資産売却損益(△は益)	△1,312	349
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,977	△4,370
売上債権の増減額(△は増加)	53,523	20,150
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,421	22,429
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,207	△4,630
PFI等棚卸資産の増減額(△は増加)	14,552	△7,455
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,845	△15,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,234	△27,004
未成工事受入金の増減額(△は減少)	27,397	6,955
その他の負債の増減額(△は減少)	△27,661	△2,775
その他	79	934
小計	△8,898	32,751
利息及び配当金の受取額	4,617	3,974
利息の支払額	△1,117	△1,071
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,895	△13,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,293	21,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,077	△9,619
定期預金の払戻による収入	16,176	8,720
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,294	△29,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	557	235
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,443	△6,584
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,502	7,685
貸付けによる支出	△47	△430
貸付金の回収による収入	87	282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,671	△530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9,689
その他	△18,028	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,240	△39,201

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,616	—
リース債務の返済による支出	△445	△475
長期借入れによる収入	32,716	2,508
長期借入金の返済による支出	△6,290	△6,128
ノンリコース借入金の借入れによる収入	90	20,911
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,127	△4,083
自己株式の取得による支出	△1	△710
配当金の支払額	△11,488	△11,488
非支配株主への配当金の支払額	△1,197	△463
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△195	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,674	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,875	2,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,735	△14,564
現金及び現金同等物の期首残高	298,945	236,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,209	221,910

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 工事契約に係る収益認識

国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木セグメントのうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時までで収益を認識していなかったが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更している。

(2) 代理人取引に係る収益認識

国内建築セグメントのうち商事事業に係る収益については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合は、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,014百万円、売上原価は6,016百万円それぞれ減少し、営業利益は2百万円増加している。営業外収益は5百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少している。また、利益剰余金の当期首残高は2,569百万円増加している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表への影響はない。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	455,771	164,848	155,816	32,349	21,992	830,778	21,902	852,681
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,651	16	8,185	—	489	27,343	4,653	31,997
セグメント売上高	474,422	164,865	164,001	32,349	22,482	858,121	26,556	884,678
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	26,266	2,459	19,165	△477	5,855	53,270	1,601	54,871
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△569	—	△18	—	△59	△646	△52	△698
セグメント利益又は損失(△)	25,696	2,459	19,147	△477	5,796	52,623	1,549	54,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	509,570	144,946	155,778	39,965	18,113	868,376	30,784	899,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,458	15	9,451	—	575	23,501	4,133	27,635
セグメント売上高	523,029	144,962	165,230	39,965	18,689	891,877	34,918	926,795
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	4,274	1,625	5,052	92	6,283	17,328	1,969	19,298
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△256	—	△24	—	28	△252	△51	△304
セグメント利益	4,017	1,625	5,028	92	6,311	17,075	1,917	18,993

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。